

## 2021年全人代特集③

### ～李克強総理の記者会見

第13期全国人民代表大会第4回全体会議(以下、全人代)は3月11日、7日間の会期を終え、閉幕した。李克強総理は同日に開催された記者会見において、主に雇用、GDP 目標、財政・金融政策、技術革新、外資誘致、少子高齢化対策を巡って2021年の施策方針について述べた。各方針に関するコメントは以下の通り。

#### ➤ 雇用

記者会見の冒頭では、新型コロナウイルスによる雇用への影響、並びに人口高齢化の進展による消費とりわけ輸入品消費への影響について聞かれた所、李克強総理は、「足許最大の政策目標は雇用であり、今年の都市部新規雇用目標は1,100万人以上と設定しており、この目標を実現するためには、従来型の正社員はもとより、いわば『柔軟な雇用』の典型例である自由職業(フリーター)の増加を促さなければならない」とした。また、「過度な残業・兼業による労災や過労をきちんと補償し、社会保障給付金の支給も含めあらゆる手段で勤労者の權益を保障する」とした。

中国政府はこれまで民生重視を最大の政策ポイントとして推進してきた。雇用維持または拡大は、国民の1人当たり可処分所得水準の引き上げに直結すると共に、将来見通しの改善にも大きな意味がある。しかし雇用圧力が年々増しており、2021年新規労働力1,400万人(うち、大学新卒者909万人)に、退役軍人や農民工(農村部からの出稼者)にも就職機会を提供する必要がある、総じて雇用目標を達成するには多大な努力をしなければならないと見られる。上述した「柔軟な雇用」者は約2億人に及び、足許の雇用吸収に大きく貢献し、また雇用形態の多様化は、市場主体を活性化し、より多くの雇用機会を生み出すことがマクロ経済の基本的安定性を保つことにも繋がる。一方では、現時点では柔軟な雇用の多くは第3次産業(サービス業)にあり、とりわけデリバリーやオンラインショッピング(ライブ配信者)等の対個人サービス業に集中している。一般的には労働集約型の対個人サービス業の労働生産性が製造業または対事業所サービス業(金融・保険業等)より低く、当該業種の拡大は労働生産性全体の成長にネガティブな影響を及ぼす、いわば「ボーム病」が発生する可能性がある<sup>1</sup>。また、中国政府はこれまで中小零細企業や自営業者を対象に雇用サービスと資金の支援を強化しようとしているが、金融機関は未だに小額の貸付を行うことに消極的であり、担保条件に制限が多く、貸付が得難いのが現状であり、今後の政策課題として注目が集まるだろう。

#### ➤ GDP 目標

2020年の政府活動報告では、新型コロナウイルスの世界的流行や、経済・貿易上の不確実性が高いことを理由に、GDP 目標を設定しなかった。それに対して、今回の報告では、経済成長目標を6%以上と明確に定めた。新型コロナウイルスの影響を受け、通年GDP成長率は僅か+2.3%と歴史的な低水準となり、今年はその反動でGDP成長率は8%台まで大幅に上昇するとの見方が大勢だったが、実際の目標設定は控えめであったと言える。その理由について李総理は、「経済運営が改善ムードにありつつ、各方面の改革・イノベーションに注力する必要がある、質の高い発展を追求することが第一任務」と説明した。その理由について上述の説明以外に次の2つの点を補足したい。第1は、今年のGDP成長率は前年比+2.3%で歴史的な低水準

<sup>1</sup> ボーム病(Baumol's cost disease)はアメリカの経済学者ウィリアム・J・ボウモルが提唱したものであり、労働集約型産業の労働生産性が雇用者数の多さにより上昇し難く、その経済全体に占める割合が上昇すればする程、経済全体の労働生産性の上昇が緩やかまたは停滞する現象を指す。

となったが、その理由は外部要因である新型コロナウイルスであり、いわば「非常事態」による結果であり、それを基数として GDP 成長率設定の参考とすることが難しい。第2に、新型コロナウイルスの世界的流行は未だにコントロールされず、経済運営の不確実性がなお高く、控えめの目標設定は政策的な余裕を持たせるものと言えよう。3月15日に発表した2021年1~2月の消費と投資の実数はそれぞれ6兆9,737億元と4兆5,236億元であり、疫病発生前の2019年同時期と比べてそれぞれ6.4%と3.5%増加し、中国経済は総じて正常水域まで回復したとみられる。

## ➤ 財政・金融政策

財政・金融政策に関する質問に対して李総理は、「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を継続すると述べたうえ、昨年にも量的緩和(Quantitative Easing)を行わなかったこともあり、今年は「急転換する必要はない」と改めて政策の連続性・安定性・持続可能性について強調した。また、昨年に新たに投入した2兆元規模の財政支援金は殆ど市場主体(企業)と民生分野に流入し、企業の大規模な倒産や民生水準の急激な下落を防止できた。2021年については、経済回復が継続することを踏まえて、合理的に政策を調整するとともに、引き続き雇用、民生、市場主体を支えることを財政政策の根本的出発点にするとした。具体的には、各種リスクを防止しながら、「一つの減(中央政府支出を減少)、一つの増(実体経済に直接投入する資金の規模を増加)、一つの安定を保ちながら低下(レバレッジ比率を安定すると共に中小零細企業の融資コストを低下)」を目指す。実際、2021年の財政赤字規模の目標は3兆6,700億元と設定されており、昨年の3兆7,600億元より小幅縮小したものの、2019年の目標の2兆7,600億元と比べれば、なお規模が大きく、出口を模索しながらもなお景気刺激策の余地を残している。一方、現地専門紙によると、足許の金融市場では、PBOCが市中銀行の個人向け不動産ローンや、防疫対策としての特別金利優遇融資の実際の資金フロー(不動産市場への転用はないか)を調査していると報じている。また、今回の報告では、M2と社会融資規模について、昨年の報告にあった「前年の伸び率を上回る」から「名目GDP成長率とほぼ一致」へと変更し、総じて金融リスクを意識する引き締めめのトーンが強まっている。

## ➤ 技術革新と外資政策

技術革新について李総理は、「近年、中国は技術分野で急速なキャッチアップが実現されつつあるが、基礎研究分野においてはなお国際的な水準より差がある」と述べたうえ、「足許全社会 R&D 投入の対 GDP 比率は低く、中でも基礎研究投入はわずか R&D 投入全体の6%に過ぎず、先進国の15~25%と比べて、差が大きい」とした。既に2020年に実施してきた製造業 R&D 費全額控除制度のように、今後も、基礎研究も含めて、企業による技術革新を力強く推進するとの基本スタンスを示した。また、知的財産権保護をきちんと実施することを前提に、技術分野での国際協力を一層推進するとした。

外資政策について李総理は、今後「双循環」を経済発展の重要な原動力の一つとして、国内市場と対外開放の拡大を同様な位置づけとして注力するとし、対外開放の重要性を強調した<sup>2</sup>。また、昨年に合意した RCEP 協定は関連諸国の産業チェーンとサプライチェーンの安定性確保にポジティブな影響を及ぼすとし、多国間自由貿易協定を評価した。今後の施策として、外商投資ネガティブリストを更に縮小し、市場化、法治化、国際化に向けて経営環境の一層の改善を目指すとした。

## ➤ 少子高齢化対策

少子高齢化問題の深刻化が益々注目されるようになっている。記者会見においては、李総理は「中国の高

<sup>2</sup> 「双循環」についての説明は、経済週報第474期「中国は第14次5カ年計画(2021-2025年)の策定を迎える~「双循環」が施策方針になるか」を参照されたい。

[https://Reports.mufgsha.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20201027\\_001.pdf](https://Reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20201027_001.pdf)

齡者数(65歳以上)は2億6,000万人おり、高齢者向け産業の発展余地は巨大である」としたうえで、「中国の市場は多層化、多様化に向けて発展しつつ、このような市場は必ず外資系企業にも同様なビジネスチャンスを与える」と外資系企業の市場参入を促した。新型コロナウイルスによる民生分野への影響と今後の施策について李総理は、教育と医療分野での資金投入を拡大し、教師のレベルアップ、農民工子弟の入学難、農村部医療施設の充実、薬品末端販売価格の引き下げと保険カバー率の拡大、社会資本の導入による養老・介護施設の増設、社会保障制度のフレームワーク下の義務教育と基本医療サービスの長期的維持を重点的に強化するとした。

MUFG バンク (中国)    リサーチ&アドバイザー一部

李 博

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214